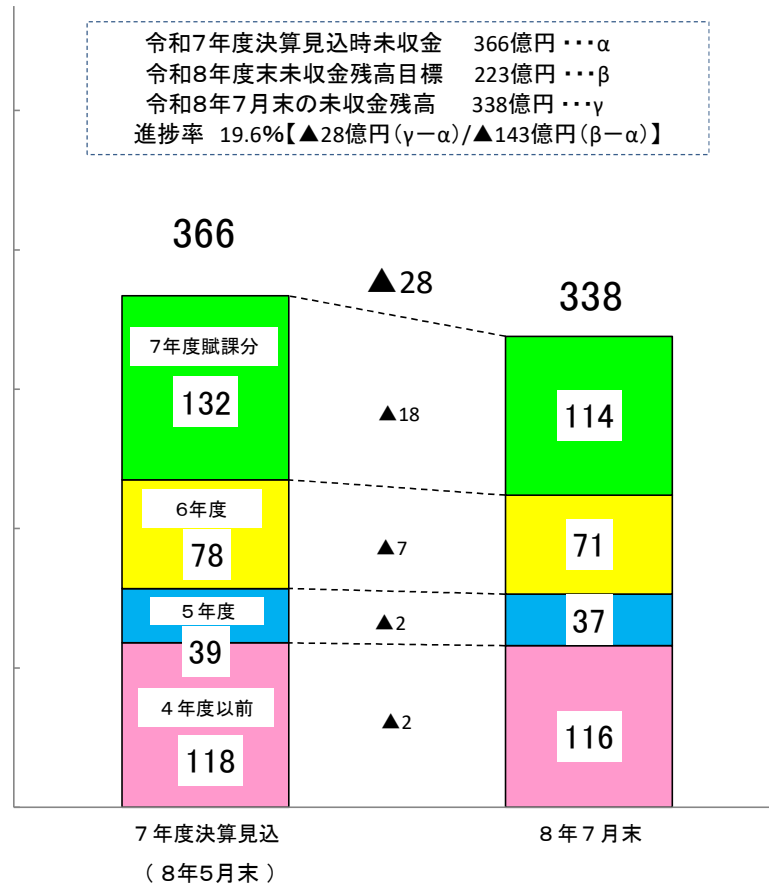


令和7年度決算見込時未収金の対策状況（令和8年7月末現在）

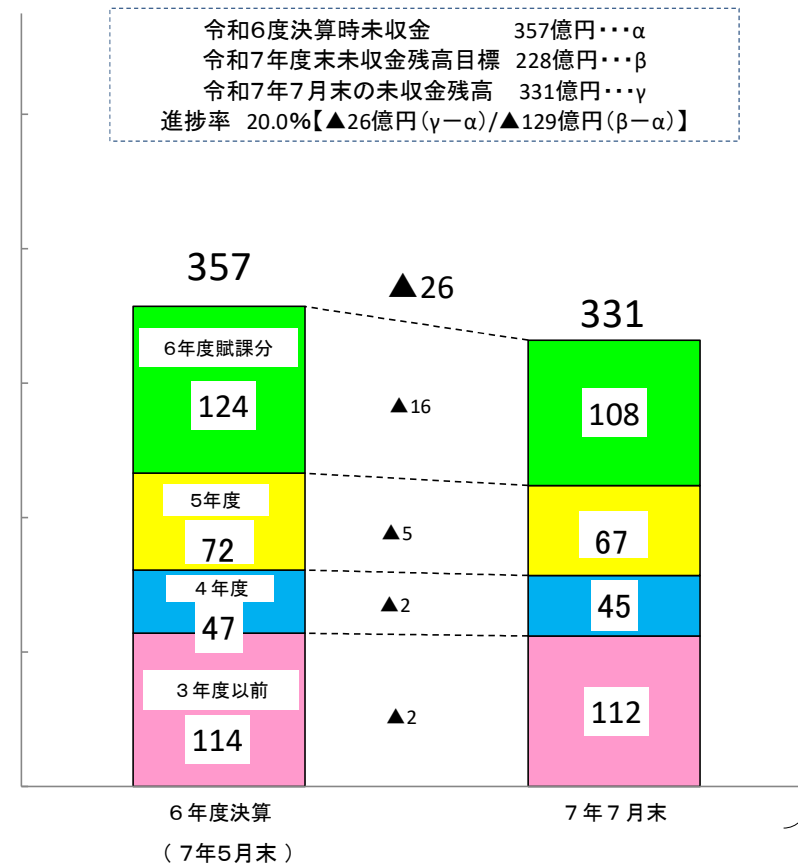
7年度

（単位：億円）



参考6年度

（単位：億円）



※令和7年度においては、就労移行支援体制加算に係る訓練等給付費返還金を除く。

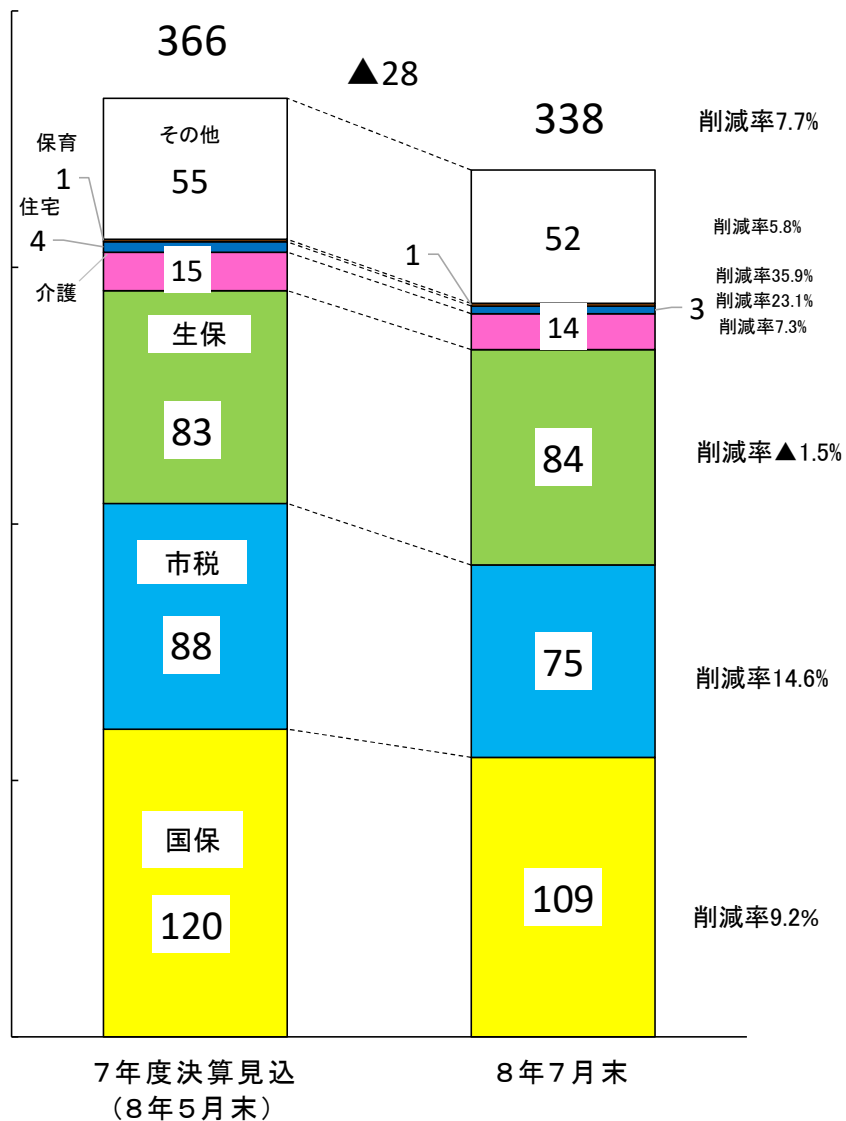
※以下、本資料における計数は、それぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。

※以下、本資料における割合(%)は、千円単位で計算しているため、グラフ・表内の計算と一致しない場合があります。

令和7年度決算見込時未収金の主要6債権別の状況（令和8年7月末現在）

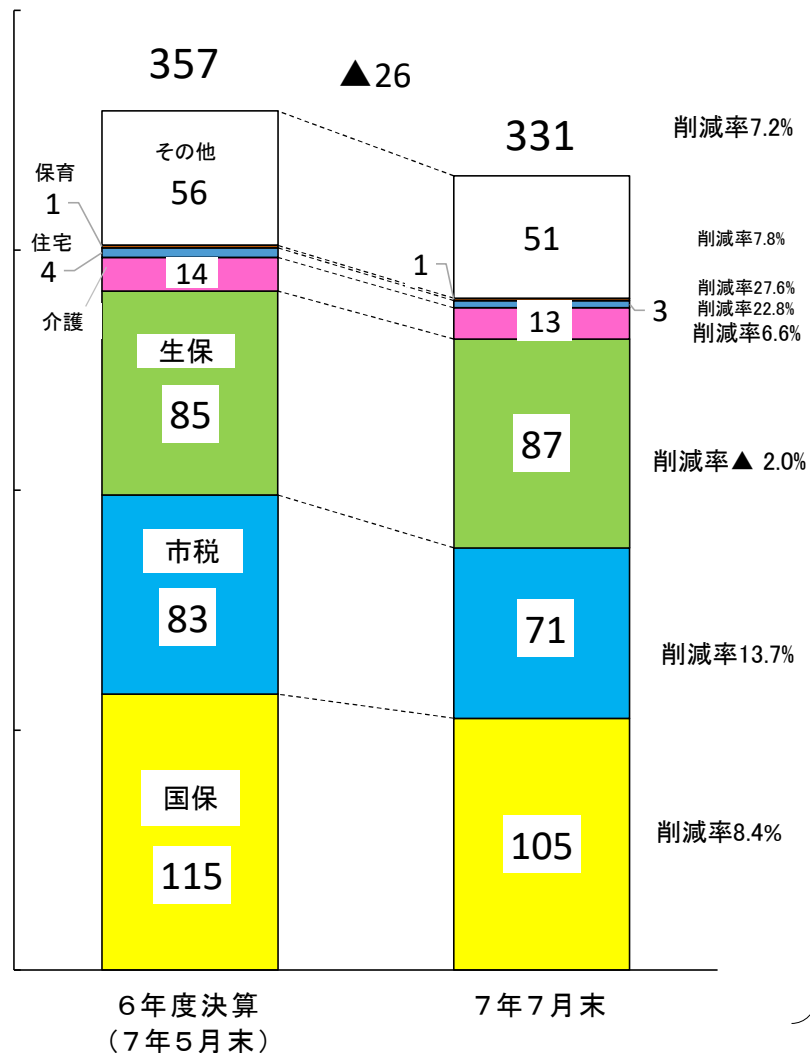
7年度

（単位：億円）



参考 6年度

（単位：億円）



※令和7年度においては、就労移行支援体制加算に係る訓練等給付費返還金を除く。

令和7年度決算見込時未収金の主要債権別対策状況（令和8年7月末現在）

上段：令和8年度
参考下段（ ）：令和7年度
（単位：千円）

	所属	前年度決算時 未収金残高 A	徴収済額 【過年度分】 B	不納欠損処分等※ 【過年度分】 C	未収金残高 【過年度分】 D=A-B-C	削減率 【過年度分】 E=(A-D)/A
国民健康保険料	福祉局	12,009,867 (11,467,587)	990,613 (851,429)	111,971 (113,718)	10,907,283 (10,502,440)	9.2% (8.4%)
市税	財政局	8,815,355 (8,281,126)	1,283,087 (1,252,302)	4,599 ▲ 121,094	7,527,669 (7,149,918)	14.6% (13.7%)
生活保護費返還金	福祉局	8,288,861 (8,477,630)	114,278 (97,751)	▲ 242,302 (▲ 270,525)	8,416,885 (8,650,404)	△ 1.5% ▲ 2.0%
介護保険料	福祉局	1,456,967 (1,398,817)	106,415 (92,102)	50 (271)	1,350,502 (1,306,444)	7.3% (6.6%)
住宅使用料	都市 整備局	399,183 (383,726)	92,370 (87,534)	0 (0)	306,813 (296,192)	23.1% (22.8%)
保育所保育料	こども 青少年局	120,425 (137,326)	39,609 (37,383)	3,672 (522)	77,144 (99,421)	35.9% (27.6%)
その他の債権	—	5,489,838 (5,564,969)	330,557 (443,176)	▲ 11,361 (▲ 9,533)	5,170,642 (5,131,326)	5.8% (7.8%)
合計	—	36,580,496 (35,711,181)	2,956,929 (2,861,677)	▲ 133,371 (▲ 286,641)	33,756,938 (33,136,145)	7.7% (7.2%)

【内訳】

一般会計	—	20,875,452 (20,566,002)	1,591,171 (1,578,518)	▲ 232,652 (▲ 388,355)	19,516,933 (19,375,839)	6.5% (5.7%)
特別会計	—	15,705,044 (15,145,179)	1,365,758 (1,283,159)	99,281 (101,714)	14,240,005 (13,760,306)	9.3% (9.5%)

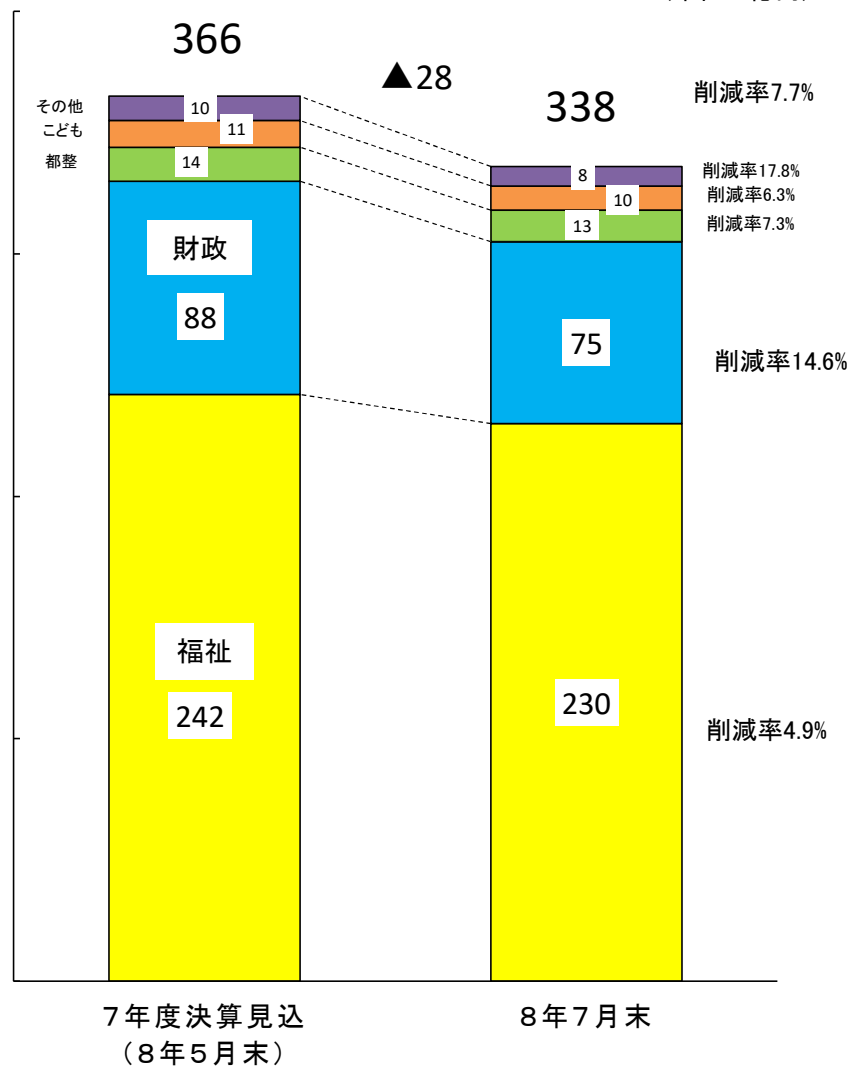
※ 不納欠損処分等…不納欠損処分及び調定変更による増減の額

※ 令和7年度においては、就労移行支援体制加算に係る訓練等給付費返還金を除く。

令和7年度決算見込時未収金の所属別の状況（令和8年7月末現在）

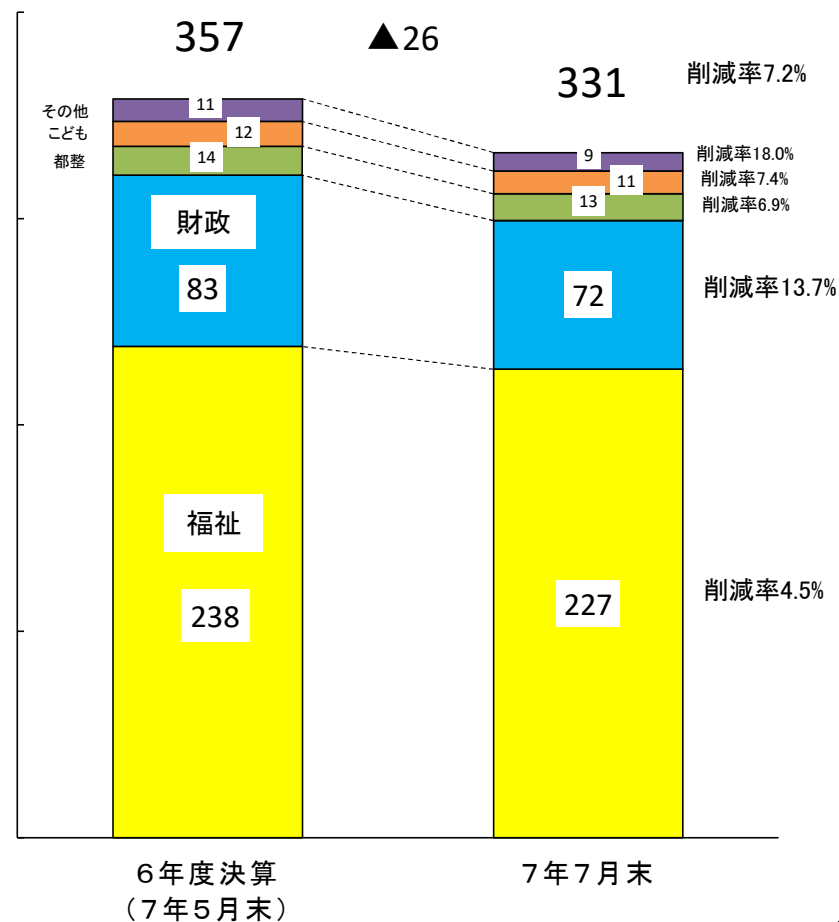
7年度

（単位：億円）



参考 6年度

（単位：億円）



※令和7年度においては、就労移行支援体制加算に係る訓練等給付費返還金を除く。

令和7年度決算見込時未収金の所属別の状況（令和8年7月末現在）

上段：令和8年度

参考下段（ ）：令和7年度

（単位：千円）

所 属	前年度決算時 未収金残高 A	徴収済額 【過年度分】 B	不納欠損処分等※ 【過年度分】 C	未収金残高 【過年度分】 D=A-B-C	削減率 【過年度分】 E=(A-D)/A
総 務 局	2,094 (2,094)	0 (0)	0 (0)	2,094 (2,094)	0.0% (0.0%)
区 役 所	11,162 (6,121)	374 (23)	42 (297)	10,746 (5,801)	3.7% 5.2%
経 済 戦 略 局	100,123 (98,488)	183 (392)	0 ▲ 1	99,940 (98,097)	0.2% (0.4%)
中 央 卸 売 市 場	7,796 (8,286)	975 (2,125)	150 (1)	6,671 (6,160)	14.4% (25.7%)
市 民 局	9,014 (8,091)	218 (68)	0 (0)	8,796 (8,023)	2.4% (0.8%)
財 政 局	8,816,183 (8,281,831)	1,283,178 (1,252,307)	4,599 (▲ 121,177)	7,528,406 (7,150,701)	14.6% (13.7%)
契 約 管 財 局	63,932 (62,958)	4,894 (2,654)	0 (0)	59,038 (60,304)	7.7% (4.2%)
福 祉 局	24,210,931 (23,803,173)	1,325,634 (1,237,015)	△ 144,796 ▲ 167,130	23,030,093 (22,733,288)	4.9% (4.5%)
健 康 局	5,590 (5,657)	26 (26)	▲ 4 (▲ 4)	5,568 (5,635)	0.4% (0.4%)
こ ど も 青 少 年 局	1,117,811 (1,163,770)	67,758 (82,862)	2,867 (3,010)	1,047,186 (1,077,898)	6.3% (7.4%)
環 境 局	15,514 (16,941)	1,490 (1,774)	△ 219 ▲ 371	14,243 (15,538)	8.2% (8.3%)
都 市 整 備 局	1,416,873 (1,398,793)	103,199 (97,094)	10 (▲ 11)	1,313,664 (1,301,710)	7.3% (6.9%)
建 設 局	217,230 (254,015)	99,690 (123,953)	▲ 4 (0)	117,544 (130,062)	45.9% 48.8%
大 阪 港 湾 局	247,223 (252,737)	10,400 (6,132)	1 ▲ 1	236,822 (246,606)	4.2% (2.4%)
消 防 局	941 (589)	0 (0)	0 (0)	941 (589)	0.0% (0.0%)
水 道 局	161,325 (156,367)	56,107 (50,453)	2,713 ▲ 1,370	102,505 (107,284)	36.5% (31.4%)
教 育 委 員 会 事 務 局	176,754 (191,270)	2,803 (4,799)	1,270 (116)	172,681 (186,355)	2.3% (2.6%)
合 計	36,580,496 (35,711,181)	2,956,929 (2,861,677)	▲ 133,371 (▲ 286,641)	33,756,938 (33,136,145)	7.7% (7.2%)

※ 不納欠損処分等…不納欠損処分及び調定変更による増減の額

※ 令和7年度においては、就労移行支援体制加算に係る訓練等給付費返還金を除く。

令和7年度決算見込時未収金の解消に向けた方向性(令和8年7月末時点)

令和7年度
決算見込時未収金 366億円

市税における効果的・効率的な徴収対策
を基本にした、全市的な取組の方針

▲28億円

338億円
【8年7月末時点
(過年度分)】

《回収債権》
法的手続きを含む徴収
対策に取組むもの
[246億円] (72.9%)

処分したもののうち、換価
前のもの
[13億円] (4.0%)

速やかに換価等ができるように努める

分割納付等により徴収して
いるもの
[23億円] (6.9%)

時効更新のうえ、完済に至るまで納付状況を常時管理し、確実に履行
するよう努める

交渉中のもの
[209億円] (62.0%)

安易に時効を迎えることなく、徴収できるもの・法的手続きに移行するも
の・分割納付に応じるもの等に区分したうえで、「債権管理の手引き」等
に沿って、着実に滞納整理を行う

《整理債権》
債務者が生活困窮状態
で回復が望めないなど回
収が極めて困難なもの
[92億円] (27.1%)

滞納処分の停止・徴収停
止等の決定を行ったもの
や時効年限を経過したも
の
[70億円] (20.7%)

状況等が改善すれば、滞納処分の停止・徴収停止を取消し、回収に取り
組む
状況の変化が無ければ、次のとおり整理する
・公債権:滞納処分の停止の継続等により債権が消滅すれば速や
かに不納欠損処分
・私債権:時効年限の経過等の状況に応じて、債権放棄

生活困窮状態や死亡・行
方不明等で徴収見込みの
ないもの
[22億円] (6.4%)

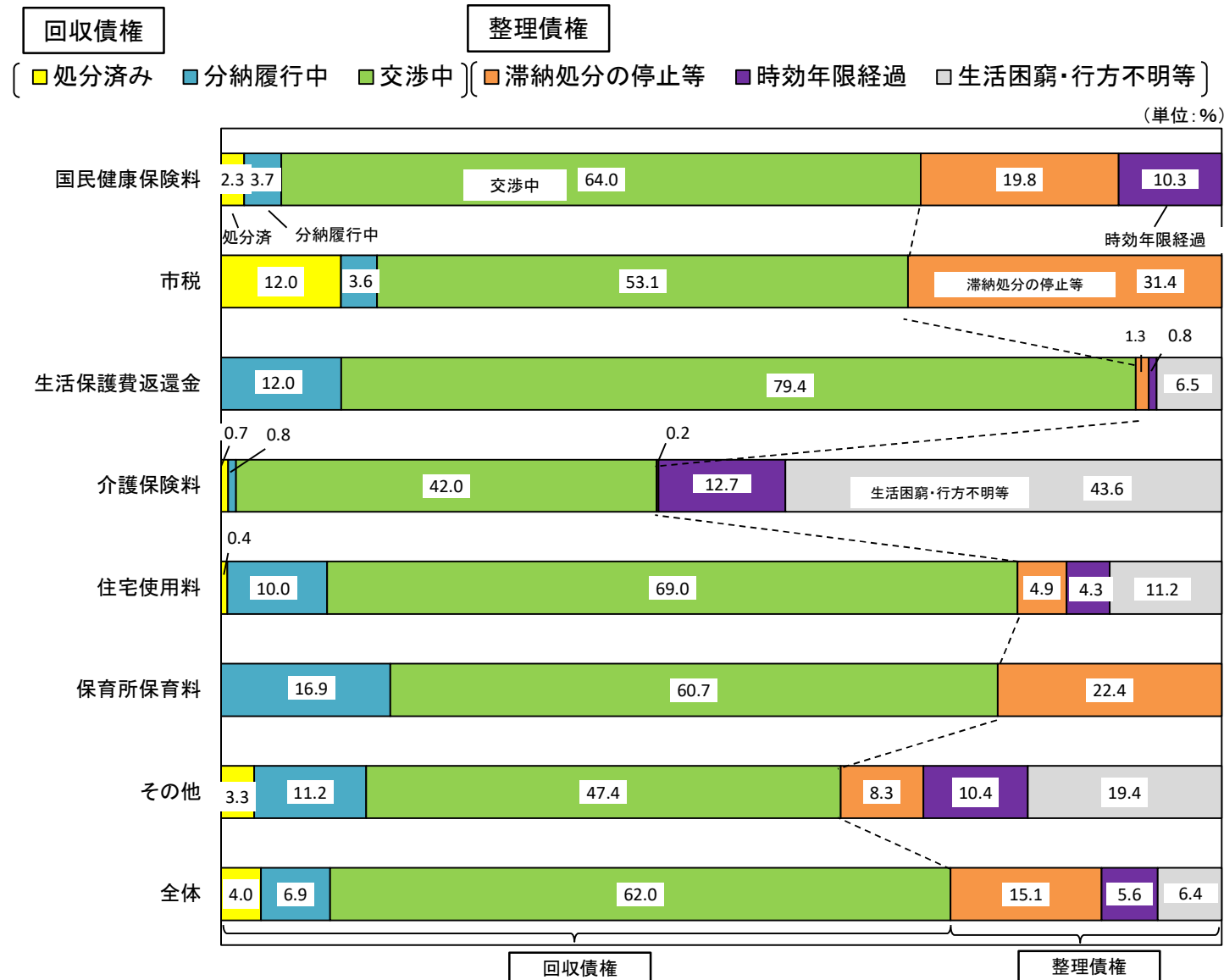
速やかに滞納処分の停止・徴収停止等の手続きを行う

※内訳の割合(%)は、千円単位で計算しているため、表内の計算で一致しない場合があります。

※計数をそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。

※令和7年度においては、就労移行支援体制加算に係る訓練等給付費返還金を除く。

令和7年度決算見込時未収金の整理状況(令和8年7月末時点) ～主要6債権別取組状況の割合～



参考:未収金残高

109億円

75億円

84億円

14億円

3億円

1億円

52億円

338億円

※計数をそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

※令和7年度においては、就労移行支援体制加算に係る訓練等給付費返還金を除く。